

大韓民国（通称：韓国）に於ける

「米国発の金融危機以降の経済情勢及び市民生活の変化について」

2009年9月

北海道海外貿易協力員（韓国ソウル市）：仁保 秀親

1) 経済情勢の変化

先ず、経済情勢の変化について述べる前に「大韓民国」の産業構造上の特徴について触れてみたいと存じます。御存知の通り、面積は北海道の約1.2倍ということで、内需的には非常に小さく、それが故に、過度に外需に依存せざるを得ない、典型的な「加工貿易立国」になっています。その意味で最も重要な産業が製造業（第二次産業）ですが、国民性・民族性も災いして、歴史的に基礎産業の発展が遅れ、依然として稚拙（戦後60年も経過したにしては）な為、製造に必要な基幹部品はどうしても日本からの輸入に頼らざるを得ない構造になっています。

例えば、「サムスン電子」の半導体や携帯電話は、今では世界的に有名になりましたが、基礎となる半導体製造装置や携帯電話の部品として欠くことのできない水晶発振器等のハイレベルの高級部品は依然として国内で調達できない為に日本から輸入しています。勿論、年々自国で製造可能になる製品は増えているかとは思いますが、世界へ輸出する為に必要な製品の質というものを考慮すれば、まだまだ自国で製造した部品100%というわけにはいかないのが現状です。

では、何故、基礎産業が発展しなかったのか？冒頭に“国民性・民族性が災いして”と書きましたが、まさにそれが大きな原因の一つと思われます。日本人は「こつこつやること」「額に汗して働くこと」が尊いことだと昔から教えられてきましたが、当地は貴族（両班＝やんばん、朝鮮時代の上位約10%がその層だったと言われていました）文化の考え方が根底にあり「物事を手っ取り早くやる方がいいことだ」という意識が強くあります。（だから、他の分野でも、所謂“パクリ”が非常に多いです。また、それが悪いことだという国民意識もまだまだ低いのが現状です。知的財産権に関する関心も非常に低いです。ちなみに、日本企業が韓国企業の製品を“パクった”という話は聞いたことはありません）

先進諸国に早く追いつかなければという焦りもあり、時間をかけて難しいものを造るよりも、金で買って来て、組み立てて売れば良いという考え方が支配的になってしまいました。当然「匠（たくみ）」は育つはずもなく、結果として、日韓が国交を回復したのが1965年、以降本年に至る迄44年連続で対日貿易で黒字になったことは一回もないという不名誉な記録が続いています。

次に、為替の影響について触れます。御存知の通り「大韓民国」の通貨は「KRW＝ウォン」ですが、このウォンは、大きな分類上、「ソフトカレンシー」に属します。「ソフトカレンシー」は、米・ドルや日本・円の「ハードカレンシー」と異なり、世界金融市場で流動性がなく、信用性の低い通貨であり、従って、国際決済に用いることはできません。よって、「大韓民国」の国際決済は主として、これらドルや円・ユーロを介して行われます。ウォンとハードカレンシーの外為取引を行う市場は、世界ではソウル外為市場だけで、ハードカレンシーのように、ロンドンやニューヨーク等、他の市場では全く取引が行われていません。更に、ソウル外為市場のマーケット規模は非常に小さいが故に、ファンド等海外金融勢の投機の餌食にもなり易く、勢い、「ソフトカレンシー」の中でも為替変動が非常に大きい通貨となっています。(この半年間でも、世界中の通貨の中で、ウォンはワースト2の変動幅でした。ワースト1は、事実上国家破綻したアイスランドのクローナでした)

以上を前提に、昨年、米国発金融危機が勃発して以降、当地に何が起こったか？これ迄述べて参りました事柄だけで、かなり想像ができるのではないかと存じます。

以下に時系列的に申し上げます。(必ずしも順番通りではなく前後することあり)

- ① 「大韓民国株式会社」の将来に不安を感じた世界投資家の資金引き揚げが始まる。
↓
- ② 通貨「ウォン」ウォンの暴落が始まる。
↓
- ③ 国内金融機関が外国通貨のドル・円資金流動性悪化に苦しみ出す。
↓
- ④ 国内金融機関、信用性低下により外国金融機関から期日到来した借金の返済を迫られる。しかし、借換には以前のように容易に応じてもらえなくなる。
↓
- ⑤ 国際決済に多額の外国通貨が必要となり、同時に「ウォン」の価値が暴落したことで同じ外国通貨に両替する際に、多額の「ウォン」が必要となり、国内金融機関は、外国通貨、自国通貨共に不足状態に陥る。
↓
- ⑥ 企業への貸し渋り始まる。
↓
- ⑦ 「加工貿易立国」大韓民国の輸出先が皆疲弊し、貿易量自体が急減したことで、販売金額急減は勿論のこと、更には、相手国も国際決済不能となり、輸出代金自体が入ってこなくなる。

↓

⑧ 難局を乗り越えよう、暴落続く為替を支えようとして、韓国政府は外貨準備に手を付けざるを得なくなり、「外貨準備高」が激減。更なる国家信用の低下に繋がる。

↓

⑨ 国内金融機関・企業共に資金不足となり、実務面での国際決済への信頼性が揺らぐ。

かくして、一部の超大手企業を除き、従来通りの決済条件では輸入代金の決済が不能となり、中小企業を中心に倒産も相次ぎ、又、国内金融機関も外貨不足によって、ユーザンスの肩代わりが出来なくなりました。しかし、同時に自国通貨も不足した国内金融機関がお互いに預金金利を更に引き上げて競争し、預金獲得を目指すという、日本ではあり得ない現象も起こりました。

その結果、商売を継続させる為に、日本の輸出者は、今日に至る迄各社自前で超長期のユーザンスを準備、多額の信用供与を行って、取引関係の維持に努めて参りました。これは1997年にIMF管理下に置かれて以来のことであり、今回は、全世界の多数の国が同様の状況に陥ったこともあり、IMFは十分に機能せず、又、流石に国の面子もあって、2回目のIMF支援は実現しませんでした。スワップ取引を利用した、日米中の多額の財政資金援助により、大韓民国はどうか難局を乗り越えることが出来ました。これ、内容的には、直近「大韓民国」が陥った状況は、その時に近いと言えます。

そうした援助資金を元に、韓国政府は大型の財政出動を実施、大規模公共事業を実施、又、対一般国民向けでも、米国同様に自動車購入に際し、補助金を出したり（但し、環境にいい小型車限定とか制限をつけずにやったことから見ても、環境意識は依然低いことがわかる）といった施策を行うことで、幸いにも、今現在は、経済指標の数字も最悪だった時期対比では、かなり好転してきました。

しかし、「加工貿易立国」のお得意さん国家の経済回復が遅れていることで、先行きに対する懸念は依然として燻っています。

尚、国家としての「純債務国」状態は本年6月現在解消されてはいません。

2) 市民生活の変化

1) で申し上げたような経済情勢の変化もあり、中小企業を中心として、資金面での

企業の苦労は多く、失業率もやや増えましたが、聞いています1997年IMF時代に比べますと、金融危機以前と以降で大きな変化があったのか？と問われれば、それほど変わっていないというのが実感です。今はほぼ完全に元の状態に戻ったと言えますが、その時分、主要道路を若干走っている車の台数が減ったということくらいでしょうか。日本のように百貨店の売り上げが激減するとか、外食する人の数が激減するとか、所謂、節約に急に励み出す人は少なかったのではないかという印象でした。休日の繁華街の人通りもさほど減っていなかったと感じました。対照的だったのが、日本人の駐在員御用達の飲食店で、「こんなに客が少なくて酷い状況は、開店20年来初めてだ」と店の経営者が嘆いていましたが、韓国人御用達の店はそこ迄酷くなつたとは聞いていません。

何故、そうだったのかについてここで少々考察します。

- ① 当地の方々には元来、節約精神が存在しません。冒頭で当地の国民性である「兩班 (=やんばん) 文化」の考え方について申し上げましたが、「節約=みみちい」と考えており、本当に金がゼロになって、そうせざるを得なくなる迄そのままです。御飯は残すのが美德です。電気をこまめに消さなければという環境への配慮の意識も薄いです。

「見栄を張る」国民性の為、環境に良い小型車は売れず、燃費の悪い大型車ほどたくさん売れるというのも、当地に駐在してわかつた驚くべき事実です。環境配慮の意識も漸く最近になって芽生えだしたところです。「金を貯め将来の非常事態に備える」というのではなく、「宵越しの金は持たない」、「金がなくなれば借りればいい」という考え方が根強いです。

国家（金がなくなれば外国から借りればいいと考える）も、国民（金がなくなれば銀行から借りればいいと考える）も、同じで、国民のクレジットカード利用率も非常に高いです。例え、日本円で僅か500円程の物を購入する場合であっても使います。店も低額利用に対して手数料を取るといふこともしません。更にはこの国の特徴として、転売を前提とする不動産売買が盛んなことが挙げられ、自分の収入以上の借金をすることに皆、抵抗を感じません。先般、円・キャリー現象解消の動きの際に露呈しましたが、巨額の日本・円（相対的な金利が韓国よりも低い為、ウォンを元手に円ローンの借金をした）が当地の不動産事業を支えているのも事実です。日本では殆ど目にすることのない、「不動産担保貸出」の金融機関の広告が国中に溢れています。又、「借金は踏み倒せ」という言葉もあつたりします。

- ② 「国家は皆家族」のような考え方が生きており、日本ならば、経営状況が悪く、死んでも（倒産しても）仕方がないほどの酷い会社を、今回も国が支援して、生かし続けているという事実があります。韓国は現在、世界一の造船国家ですが、

その内のいくつかの造船会社もそうでした。かくして生きているゾンビ企業が多数あります。その為に必要な資金は税金、つまり、外国からの借金（国家資金不足したら、外国から借金する）です。よって、失業率もさほど増えず、路頭に迷う人も少ない訳です。それでいて、元来①に考え方で生きていますから、市民生活の変化は、日本ほどには起きないわけです。ある意味楽観的人生の賜物とも言えるでしょう。逆に世界的に見て、常に先のことを考えながら生きている日本人のような人種は少数であるかも知れません。

以上、頂戴したテーマについて、韓国在住約5年半になる、日本企業一駐在員が
思いつくままに筆を進めさせていただきました。

更に当地を良く御存知の諸先輩殿からは内容的に「違っている」「実態まだよく分かっていない」とのお叱りをいただかなければならない部分があるかも知れませんが、アマチュアの素直な感想も含めてのレポートということで、何卒御容赦いただきたく。